

「避難指示解除」が問うもの

この世の中、とりわけ政治の世界に理不尽なこと、腹の立つことが多い。福島第一原発事故の自主避難者を「自己責任」などと述べた今村雅弘復興相の発言(朝日新聞4月7日朝刊)も、そのひとつだ。復興相だけでなく、安倍政権の原発事故に対する姿勢を示すものだ。同日の坪井ゆづる政治社説担当の標題「社説余滴」を紹介しておきたい。



富岡町や飯舘村など福島県の4町村で先週、原発事故に伴う避難指示が解除された。浪江町内では1日、JR常磐線の一部再開を祝う人々が「お帰りなさい」という横断幕を掲げ、手を振った。その光景を見て、2015年5月のJR仙石線の全線開通を思い出した。宮城県東松島市の野蒜駅前で、住民が大漁旗を振って歓喜していた。だが、両者には決定的な違いがある。津波被災地の野蒜地区では、多くの住民が復興の将来像を共有していた。それが原発被災地では「戻る人」「戻らない人」「迷っている人」が、それぞれ人生の選択を迫られている。

6年たって、原発事故からの復興の難しさは明らかだ。それなのに、目の前には「安全神話」が復活したかのような原発政策が広がる。だから福島には、疑問と不満があふれている。たとえば、汚染土などの中間貯蔵施設。法律上は県内で最長30年保管する計画だが、そのあと県外へ運べるのか。廃炉と汚染水の対策費は昨年、2兆円から8兆円に跳ね上がった。それで足りるか。4年後に「燃料取り出し」を始めるといえるが、可能なのか。できたとしても、どこに搬出するのか。高レベル放射性廃棄物の最終処分場は、めどさえないではないか。第一原発の約100万トンの汚染水をどう処理するのか。もし、いま震度7の地震が起きたら放射能は漏れないか。住民の避難計画は万全か。

政府は、こうした疑問符をあえて置き去りにしたまま、原発を維持し続けている。それと並行して、避難指示を解除してきた。この結果、被災者は原発事故の被害者なのに、原発を進めた政府、いわば加害者側が組む復興スケジュールへの対応を求められる理不尽さにも直面している。避難先での仕事や学校の都合はそれぞれだし、放射線量への不安にも個人差がある。それでも「帰還」は地域単位で促され、帰らなければ、今村復興相が「本人の責任」と言い放った「自主避難者」にいずれ分類されてゆく。

こんな現状は、ふるさとへ戻る人も、戻らない人も納得しがたいに違いない。自分たちの暮らしを奪った原発事故の教訓に学ぼうとしない社会で、生きてゆけと言われていくようなものなのだから。「避難指示の解除」が改めて私たちに問いかけている。いまの原発政策のままでいいのですか。

(2017年4月11日)